

《開催概要》

1. 日時 2025 年 11 月 10 日（月） 13:00~15:00
2. 場所 STATION Ai M3 階 大会議室 1（オンライン〔Zoom〕との併用）
3. 出席者 ※○印は座長【敬称略、五十音順】

《革新事業創造戦略会議 委員》

栗生万琴 株式会社 LEO 代表取締役 CEO 武蔵野大学アントレプレナーシップ学部 教授

石川 良文 南山大学総合政策学部 教授

- 内田 俊宏 学校法人梅村学園 常任理事 中京大学経済学部 客員教授

鬼頭 雅弘 名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部 教授

佐橋 宏隆 STATION Ai 株式会社 代表取締役 CEO

白木 隆光 名古屋商工会議所 産業振興部長

平光 宏臣 一般社団法人中部経済連合会 イノベーション推進部長

古田 豊 愛知県経済産業局 革新事業創造部長

《議事次第》

1. 開会
2. 挨拶
3. 議題 1 革新事業創造戦略に基づく 5 つの官民連携プロジェクトについて（報告）
 - （1）5 つのイノベーションプロジェクトの進捗報告
 - （2）質疑応答
4. 議題 2 革新事業創造戦略について（協議）
 - （1）2025 年度から始めた取組について
 - （2）戦略のバージョンアップについて
 - （3）自由討議
5. 議題 3 その他（報告）
6. 閉会

1. 開会

（事務局）

ただいまから、2025 年度第 2 回革新事業創造戦略会議を開催いたします。なお、今回は、革新事業の審査対象案件が無いことから、広く一般に公開して開催することとしております。

本日、傍聴者はいませんが、発言録については、後日県のWEBページに掲載しますので、ご承知おきください。

本日の会議の進行は、画面に表示のとおり報告2件、協議1件となっています。

それでは、議事に移りたいと思います。開催要領の規定により、この会議は座長であります中京大学の内田先生に進行をお願いしたいと思います。では、内田座長よろしく願いたいします。

2. 挨拶

(内田座長)

本日は、第2回革新事業創造戦略会議にご出席いただき、誠にありがとうございます。進行を務めさせていただきます。

本日の議題は全部で3件ございますが、特に「議題1」と「議題2」を中心にご議論いただければと考えております。

この革新事業創造戦略会議は、約3年前から始動しており、昨年には「STATION Ai」が開業いたしました。また、それに伴い、STATION Ai内に「A-IDEA」の事務局も設置されるなど、順調に、そして着実にプロジェクトが進んでいることは間違いありません。

しかし一方で、「STATION Ai」の知名度に比べると、「A-IDEA」の認知度はまだまだ低いというのが現状です。特に首都圏においては、その傾向が顕著に見られます。

そこで今回は、関係者の皆様からイノベーション創出に向けた各プロジェクトの進捗状況についてご報告をいただき、その上で今後の戦略のバージョンアップについて、幅広くご議論・ご提案を賜りたいと考えております。

3. 議題1

〈事務局説明〉

資料に基づき説明

【各委員発言】

(内田座長)

ただいま議題1の報告につきまして、質疑応答を始めたいと思います。ご意見やご質問のある方は、挙手をお願いいたします。

(石川委員)

5つのイノベーションプロジェクトがそれぞれ着実に進展しているとの報告を受けました。その中で、自治体との連携のあり方についてお伺いします。

デジタルヘルスや、環境、スポーツのイノベーションプロジェクトはコンソーシアムを組織し、行政機関など複数の関係者が参加していると理解しています。

一方で、農業やモビリティのイノベーションプロジェクトはその形式ではなく、別の仕組みで進められているように見受けられます。そこで、自治体とはどのように連携しているのか、お伺いします。

(農業水産局農業イノベーション推進室)

「あいち農業イノベーションプロジェクト」では、農業総合試験場がスタートアップ企業と新しい技術や機器、サービスの創出に向けた共同研究開発を行います。機器の試作品やモデル的なサービスなどが完成し次第、県の普及指導組織と連携しながら、生産現場での実証に取り組みます。

例えば、キャベツや白菜などの重量野菜の収穫作業で効果を発揮するアシストスーツの場合、こうした作物が盛んに栽培されている地域、具体的には豊橋市などの産地において実証を行います。この際は、市町村やJAにも協力をお願いしています。

実証の過程で得られたデータや改善点は農業総合試験場での研究開発にフィードバックし、開発する機器やサービスの改良に活かしていきますので、現場での市町村やJAとの連携は非常に重要であり、開発する機器等の活用が見込まれる産地や作目に応じて、適切な市町村等と個別に連携しながら実証・改善を進めることが、あいち農業イノベーションプロジェクトにおける自治体との連携の基本的な仕組みです。

また、豊橋市は「TOYOHASHI AGRI MEETUP」などの取組を通じて農業イノベーションの創出に自らも積極的に取り組んでおられます。県としても当該市とのスタートアップ情報の共有や共催イベントの開催など、様々な機会・手法で連携を深めていますし、豊橋市に限らず、他の市町村から連携の希望等があれば、しっかりと対応していく方針です。

(経済産業局次世代モビリティ産業課)

「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」では、ドローンの実証実験を行っており、飛行エリアとなる自治体との連携が欠かせません。実証を実施する際には、自治体担当者と密に連絡を取り、関係機関や事業者との調整など協力体制づくりにご支援をいただいています。

また、柱1の災害対応の観点から、「次世代空モビリティ災害対応チーム」を結成し、被災自治体から要請があった場合にドローンを派遣するスキームを考えています。現在はこのチームやスキームの存在を県内市町村に広く周知もしております。

(粟生委員)

実証から社会実装に最も近い、あるいはすでに実装されている具体的な取り組みはどれかお聞きします。農業分野では株式会社ジェイテクトの事例が進んでいると伺いましたが、その他の分野でも、実証実験・研究開発を終えて、実装、つまり売上や顧客獲得まで到達した具体的な事例はどこか教えてください。

(農業水産局農業イノベーション推進室)

農業イノベーションプロジェクトについては、2022年度に選定した18課題と、今年度(2025年度)に選定した5課題があります。今年度選定した課題は来年度から開始予定のため、今回は2022年度選定の18課題のうち、既に社会実装に到達している2件を中心に報告します。

まず1件目は、株式会社ジェイテクトと共同開発した農業用アシストスーツです。重作業の負担を軽減する製品で、テスト販売を終えてすでに正式販売が開始されています。ジェイテクトの公式サイトにも掲載されており、現在は建設・土木分野への応用も進んでいます。

2件目は、ウォーターセル株式会社と開発した販売促進サービスです。生産者の環境配慮や栽培へのこだわりを可視化し、消費者に伝えるサービスで、「アグリノート」という栽培記録アプリと連携して運用されています。本年度実装し、既に農家が利用可能な状態です。

なお、その他9件は現在実証段階であり、購入・利用できる形に順次移行していく予定です。

(経済産業局イノベーション企画課)

「あいちデジタルヘルスプロジェクト」では、デジタルヘルス社会実装・共創基盤構築事業において、今年度ポータルサイトとデータ連携基盤の構築を進めており、来年度にベータ版としてリリース、実装する予定です。ベータ版では、デジタルヘルス社会実装先行事業やデジタルヘルス共創促進事業で開発されたサービスを順次搭載し、実証利用を進めながら、県民にも試験的に利用していただける計画です。

進捗が特に早い企業としては、株式会社スギ薬局と味の素株式会社が挙げられます。スギ薬局は既存のサービスを活用したユースケースの展開が比較的早く進む見込みであり、味の素は食事改善に関するサービスで既に実証が進んでいることから、早期の社会実装が期待さ

れています。これらのサービスは、早期にポータルサイトに掲載し、県民に提供できる見込みです。

(環境局環境政策課)

環境イノベーションプロジェクトでは、2024年度採択の8件と、2025年度採択の4件のプロジェクトを進めています。うち、実証を開始しているのは2024年度採択の8件で、工場等の現場に入りながら、社会実装に向けた検証を進めています。

その中でも社会実装に最も近いのが、株式会社スタジオスポビーによる「県民の環境行動に伴うCO₂削減の見える化」事業です。アプリを活用し、公共交通機関の利用など環境負荷を減らす行動を行ったユーザーにポイントを付与する仕組みで、2024年4月に実証実験を開始しました。現在、2,000名を超える参加者が登録しており、社会実装に向けて着実に進展している事例といえます。

(スポーツ局スポーツ振興課)

「あいちスポーツイノベーションプロジェクト」は、昨年度に開始された事業で、今年度が2年目です。

最も社会実装に近い事例は、昨年度に実証を行った株式会社はこぶんと株式会社KUROFUNOの2件です。いずれもスポーツチームが抱える集客課題にアプローチした内容で、実際の現場で検証が行われました。

また、正式採択には至らなかったものの、社会実装に結びついた事例として、一般社団法人One Smile Foundationの取組があります。この提案は採択には至りませんでした。県と中日新聞社が間に入り、吉本興業株式会社との連携を調整・仲介しました。その結果、同団体のアイデアが大阪・関西万博の会場内で実際に活用される形で実現し、現在も株式会社中日新聞社と協働しながら継続的に展開されています。

(粟生委員)

今の各ご説明を踏まえると、現時点で明確に売上が立ち、社会実装が完了しているのは、ジェイテクト社とウォーターセル社の2件という印象を持ちました。

A-IDEAの取組は実証・研究開発が中心ですが、やはり「出口＝社会実装の形をどう見せるか」が重要だと考えます。成果を広く発信していくことが県としても大切であり、成功事例のPRや情報発信を積極的に進めることが今後の鍵になると思います。

また、応募企業の中には自治体を顧客とするBtoGモデルを志向するケースも多く、そうした事例を県として積極的に紹介していくことが望ましいと感じます。

(白木委員)

モビリティイノベーションプロジェクトについて、空飛ぶ車の分野では、アメリカの Joby やドローン分野では中国の DJI が既に大きく先行しており、日本国内では開発は進んでいるものの、信頼性を高めるためには実績を積み重ねることが不可欠です。出口に近づくためには、具体的な発注や実証の場を積極的に展開していく必要があります。

現在、プロジェクトに参加しているのはベンチャーやスタートアップが中心であり、売上の見通しが立たない中で懸命に取り組んでいる状況かと思います。こうした企業を支援するためにも、実証実験の場を積極的に提供し、信頼性を確保する取り組みが求められます。

また、9月に開催されたドローンサミットを拝見したところ、想定される顧客層は自治体が多い印象を受けました。イベントでは多くの期待やサービスソリューションの提案があり、非常に有意義な場となっていました。今後もこのようなイベントを継続し、さらに愛知県内で盛り上げていく取り組みを検討いただければありがたいと考えています。次回は別の地域で開催される可能性があります。ぜひこの地域でも継続的に実施し、モビリティ分野の発展に寄与するイベントとして定着させていただきたいと思います。

(平光委員)

次回以降の議論に向けて、提案を申し上げます。

各プロジェクトを報告する際には、「いつまでに」「どのような状態を目指すのか」といった成果の具体的なゴール像を明示していただけると分かりやすいと思います。

また、「全体のうちどこまで進んでいるのか」「何割程度の進捗なのか」といった数値的な指標を示すことで、状況をより正確に把握できると感じます。

さらに、今後想定される課題や懸念点も併せて整理していただけると、委員側からも具体的な提案や助言を出しやすくなるのではないかと思います。

(内田座長)

質問ではありませんが、意見として申し上げます。今回の議論の中で、特に農業分野や環境分野に関連する視点について重要だと感じた点があります。

たとえば、農業イノベーションプロジェクトの「研究開発型」で紹介されたドローンによる遮熱材散布の取組は、気候変動対策の観点から非常に意義深いテーマです。現状の課題に加え、気候変動による影響は今後さらに深刻化することが予想されます。例えば、法案による規制や、異常気象の多発、品種改良の必要性、さらには干ばつによる農業用水問題など、農業の持続可能性に関わる課題は多岐にわたります。

加えて、最近では獣害対策の重要性も高まっています。熊、イノシシ、鹿、猿などによる

被害は全国的に問題となっており、愛知県でも発生する可能性があります。こうした獣害対策に関する案件は、全国的にもインパクトが大きく、注目度の高いテーマとなり得ます。

今後の検討において、ぜひこうした視点もご考慮いただければ幸いです。

それでは、続いて議題2「自由討議」に移ります。まずは、事務局よりご説明をお願いします。

4. 議題2 革新事業創造戦略について（協議）

〈事務局説明〉

資料に基づき説明

（内田座長）

ありがとうございました。資料にある「イノたま」の「たま」は卵の意味ですか？

（事務局）

そうです。

（内田座長）

わかりました。それでは、議題2の自由討議に入っていきたいと思いますが、事務局から説明のあった論点ごとに、2名ずつ委員を指名して、ご意見をいただきたいと思います。時間があれば指名以外の方の意見もいただきたいと思います。

まずは、①「イノベーション創出の土壌づくり・機運醸成」の「地場の中小企業等が課題解決型の新規ビジネスを創出するために、モデルケースを生み出して行きたいが、まずどういった業種・規模・属性の者をターゲットとすべきか。」という点について、佐橋委員お願いします。

（佐橋委員）

①に通ずるところではありますが、全体に関連しまして、私はこの「革新事業創造戦略」の中に、もっと全面的にAIを導入することを入れるべきで、戦略の根幹にすべきだと非常に強く思い、ある意味懸念しております。

昨今、これだけ生成AIが普及しつつある中で、先進国の中において日本の普及率は極めて低い状況です。一方で、今の生成AI革命は、どちらかというところLLMを中心とした学術論文、インターネット上の情報（の学習）が中心となっていて、それが業界ごとにバーティ

カルに進んでいく中で、製造業の現場にある構造化されていないデータを AI に学習させられるかどうか、ある意味日本の産業のラストリゾートとっていいくらい、極めて価値があるものだと思いますので間違いなくそれを根幹に据えるべきではないか、という前提です。

その前提に立ったうえで、①について、まず優れた技術を持つ中小企業、町工場×AI 導入を最優先のターゲットにし、そこで、AI 活用でこんなことができるんだ、という成功のロールモデルを作って横展開していくのがファーストターゲットではないか、と思いました。

(内田座長)

今の発言について、県のスタンス等古田委員か事務局から補足はありますか。

(事務局)

愛知県としては、「革新事業創造戦略」について、現時点で AI を全面的に組み込むというところまでは検討しておりません。

どちらかというところ、社会課題の解決にアプローチすることを主眼としております。その中で、民間から AI を活用したソリューションが出てくれば、そのときに対応していくというかたちがメインになるかと思っています。

生成 AI の文脈のみではないですが、県では「あいち DX 推進プラン」を策定しており、中小企業向けに DX に対する支援や機運醸成などの事業を展開しております。

「革新事業創造戦略」単体で AI に特化するのには現段階では難しいですが、STATION Ai と「革新事業創造戦略」とを両輪として取り組んでいるところですから、STATION Ai がより AI により注力していくのであれば、例えば入居者のソリューションを社会課題解決に活用していく、といったある種循環するなかで AI を活用する方向に進んでいくことになるのかもしれない、と考えております。

(事務局)

「A-IDEA」では、社会課題解決というテーマで提案を募集しており、その中に DX・デジタル技術も含まれております。

製造業はこの地域の強みでもあり、ブレイクスルーしていく分野だろうと思いつつも、民間ベースのものづくりの課題は「社会課題」との上手にひもづけ方が悩ましいところで、革新事業創造事業費補助金の採択判断に迷う事例がありました。

そのへんについても今後、制度を設計していく上で、もう少しメッセージをしっかりと打ち出していくことで、そういうところを拾って、地域を強めていく、そういう取組（をしていきたいが）まだうまくかみ合っていないな、とお話を聞いて思いました。

（佐橋委員）

課題解決型も間違っていないと思うのですが、リーンスタートアップの功罪として言われるように、課題解決型は、顕在化している課題からしか（ソリューションなどが）生まれないので、ディープテックのように課題解決型では難しい領域があると思いますし、そもそも今 STATION Ai を含めて起きている AI の導入は、製造業の課題解決・効率化にとどまっていて、AI を使って本業のトップラインを伸ばすようなことが全然できていないんですよ。なぜ（トップラインを伸ばす AI の活用ができていない）かということ、製造業の根幹設計を AI 前提に変えていかなければいけないからであって、今のやり方では正直変わらない・不十分だと思います。

（内田座長）

社会課題の解決という点では、製造業が集積するこの地域において中小メーカーの基盤を強化するのも社会課題だと思いますし、STATION Ai も A-IDEA も両方「AI」がついていますので、いろんな点で AI 導入は不可避という視点を持って今後進めていただければと思います。それでは粟生委員お願いします。

（粟生委員）

資料に「業種：製造業」「規模：中小」「属性：後継ぎ」と例を挙げてもらってありますが、今 STATION Ai 及び県内企業のイノベーションの現状を見ますと、製造業からのイノベーションは時間がかかります。なぜならば、これまで数十年、あるいは数百年、受託型ビジネスモデルで会社を運営してきたため、なかなかバックキャストとか作りたい世界などビッグピクチャーを描くところから正直遠いかな、と思っています。そのため、「ものづくり」と言いつつも、製造業以外の業種の皆さんにも積極的に募集を呼びかけていく、という打ち出し方は必要ではないか、と思います。

事例を申し上げますと、豊田合成株式会社の社外取締役を務めている関係で同社及びトヨタグループ仕入先の中小・中堅企業のイノベーションや・DX のアドバイスをやっております、その中で感じることは、意思決定のスピードが鍵になるということです。そのため、意思決定のできる「アトツギ」を最初のターゲットにしていくのが製造業では有効だと考えます。

製造業以外でいえば、具体的な社名を出してしまいましたが、ホーユー株式会社とかカゴメ株式会社といった自動車以外のメーカーは元々新商品・サービスの開発をやっており、そういうところはイノベーションを生み出しやすいと思います。あとはシヤチハタ株式会社とか。公平性も大事ですが、「成功事例を生み出す」という点からも、素地のある企業にある種狙い撃ちで声をかけていくことも大切かと思います。

(内田座長)

ありがとうございました。中小製造業へのターゲティングは妥当だというコメントをいただきました。2名ご指名いただきましたが、その他に①の論点でご発言のある方がいらっしゃれば挙手をいただきたいです。(挙手なしを確認して)よろしいですか。

続きまして、③「専門人材によるプロジェクト創成支援」について、白木委員・平光委員の順にご意見を頂きます。まず白木委員、お願いいたします。

(白木委員)

認定を受けた事業者に対してどのような支援が望まれるかについてですが、「社会課題」を軸に進める以上、自治体関与の案件が多くなります。

したがって自治体側の準備が非常に重要です。実際、認定を受けた企業が前向きに取り組もうとしても、過去の事例では、自治体の窓口部署は前向きだったにもかかわらず、現場の部署の対応が逆の反応だったというケースもありました。こうした場合、企業側は“はしごを外された”ような感覚になり、プロジェクトが停滞してしまいます。

そのため、認定する前後に自治体側で十分な調整、つまり現場を含めた事前の「慣らし」が必要と考えます。例えるなら、ピッチャー(企業)が良い球を投げても、キャッチャー(自治体)が受け止める準備ができていなければ成立しません。そのため、県が認定をするという段階で、「こういう案件が来る可能性がある」ということを自治体が共有・想定し、現場とのコミュニケーションを丁寧に行っていただきたいと思います。以上です。

(事務局)

ありがとうございます。ご指摘の通りと認識しております。その中で、我々は2つのアプローチをしております。

1つ目は、自治体に対しての機運醸成についてです。ただし、機運醸成だけではなく、自治体をもつ課題の言語化をしっかりとやっていく必要があります。スタートアップや事業会社とこんな風に付き合うと良いということを研修・ワークショップ等で教えつつ、関心を持つ事業会社側にも、行政の意思決定プロセスには時間がかかるという点を理解いただいた上

で、両者がうまくマッチングする仕組みづくりを進めています。

これは「官民共創事業」の趣旨になります。

2つ目として、認定にあたっては、専門人材による座組構築やロジックモデル作成も予定しております。市町村が座組に加わる場合、「どのような役割か」「何を担うか」を設計する必要があります。

そうした設計をした上で、革新事業として採択された後、事業者が実際に社会実装・ビジネス化へ進めるよう支援体制を整えてまいります。

(白木委員)

まさにそのように進めていただきたいと思います。今回は革新事業やイノベーションという話の中での文脈なので、「行政は意思決定が遅い」ということを前提とせず、ともに一緒に歩いていくという姿勢で前を向いて進めていただきたいと思います。

(事務局)

ありがとうございます。その点説明が不足しておりましたが、行政で最も時間がかかるのは「予算確保」だと思っています。人材不足もありますが、予算は年1回のスケジュールで動いているため、最もネックとなっています。

これらは何によって改善できるかと言うと、座組づくりの中で、常に行政がお金を払う役割なのかを検討していくことです。将来的に社会実装をして、それが ToG のビジネスとして確立されたものであれば行政がお金を払うことになりますが、行政があえて費用負担しない形で地域で自立的に回る仕組みを構築し、認定段階からロジックを設計していくことで、年度に縛られない、行政のリソースの範囲内でより柔軟でスピード感ある支援が可能になると考えております。以上です。

(内田座長)

それでは続きまして、平光委員お願いいたします。

(平光委員)

認定証発行、県チャンネルでの広報、プロジェクトブラッシュアップ支援についてですが、候補者側からの声をもとに挙げているものと理解してよろしいでしょうか。

(事務局)

現在調査を進めており、課題として顕在化している点については、アンケートや直

接ヒアリングしていく中で、実際に声として挙がってきております。その上で、自治体の当事者の声だけでなく、県庁内の事例も調査して具体的な課題として顕在化されているとして証明できるように進めていきたいと思っております。その一方、支援ニーズに関しては、スタートアップや事業会社、県庁、自治体からも出てきております。

(平光委員)

新規事業を起こすうえで、通過しなければならないハードルはある程度想定されますので、「このようなことで困る」と予測して、それに対して「こういう支援が可能です」という具体的対処策をメッセージとして示せば、事業者側のモチベーション向上になると感じます。概念的なものでなく、過去の具体事例を交えながら「このような困難をこう乗り越えました」という形で紹介いただくと、実際に取り組もうとする方々にとってきっかけになると思います。

もう一点、「専門人材」という言葉について、現時点で定義が曖昧だと感じております。何をもって、誰がその人を「専門人材」と認定するのか。もし、単に手を挙げた人が全員「専門人材」と扱われるような状況であれば、適切な支援につながらないリスクがあります。

したがって、「専門人材」という枠を設けるなら、選定基準・定義を明確にし、合わせてその活動を監督する仕組みを設ける必要があると思います。運用主体が A-IDEA 事務局か別組織かは別として、明確な体制整備が必要です。ご検討をお願いします。

(事務局)

ご質問の「専門人材」についてですが、主に2つの場面を想定しております。

1点目は「革新事業候補の認定」段階での支援人材についてですが、ロジックモデル構築・座組構築など「社会課題解決型プロジェクトの枠組みづくり」に携わる人材を指しております。この段階では、単一ソリューションだけでは実装困難なため、ビジネスモデル観点で助言できる人物が求められます。具体的にどのような人を選定するかについては、こうした役割を担える人材をアサインできる委託事業者に依頼していく予定です。

2点目は、「革新事業として採択された後」のフェーズです。ここでは、プロジェクトを推進するうえで2つの支援を求められます。

専門人材には、「革新事業候補の認定」の際に座組づくり等が円滑に動けるようにする①PMO 的役割（プロジェクトマネジメント）の専門人材と、②採択後に専門知見の提供（技術的課題・業界固有知識）する専門人材を実際に進めているプロジェクトごとに詳しい人をスポットとして外部から招聘していくことを想定しています。

(内田座長)

ありがとうございました。先ほど平光委員からご指摘いただいた、認定企業が求めるマーケット視点でのメリットをきちんと提供することが重要だと思います。ここから認定を受けたあとに先行事例・ロールモデルが出てくると思うので、ここにつながるような実効性の高い効果的な内容にブラッシュアップしていただければと思います。

(古田委員)

今年6月に革新事業の選定をした際、非常に幅広い分野で、事業レベルもアイデアレベルから実装近いものなど様々なプロジェクトを審査しましたが、どういう基準で選定すればと悩んでおりました。今回、革新事業の選定の手前に、「革新事業候補の認定」という仕掛けを新たに設け、専門人材を設置して支援していくことを検討しておりますが、専門人材も自分では対応できないものは再委託や外部から人材を探してくることもあると思います。初めての試みであるため、トライアンドエラーで進めていき、上手くいく方法を見つけていきたいと思っております。

(内田座長)

最後に④「リソースを活用した人材・情報の支援」について、実証・実装段階にあるプロジェクトへの支援において、どのような専門人材が求められるかについて、鬼頭委員・石川委員に伺いたいと思います。

(鬼頭委員)

ご提案の支援枠組みは、私たち名古屋大学が取り組む「GAP ファンドプログラム」に似ているように感じます。その中でも PMO の役割が重要で、プログラム内でもマッチングを行っています。STATION Ai さんにもご協力いただきながら、人材プールを作り、研究チームとマッチングをさせ、プロジェクトマネジメント役としてアサインさせています。

また、もう一つの支援の柱として、各分野の専門家で構成される「メンタープール」を整備しています。たとえば、VC、弁護士、公認会計士、コンサル、スタートアップの経営者などが参画しており、プロジェクトチームが随時相談できる体制です。現状は常駐ではなくスポット対応ですが、今後はチームに張り付くような形でより深く関与してもらう形も検討しています。

ものづくり系のネットワークを通じて、マッチングができないかだとか、許認可の必要なところは専門的知見が必要となるので、医療系ベンチャーの経営者だとか、新規事業を行っ

ている人を見つけてくるだとか、ITはスタートアップが詳しいのではないかなど考えています。

(石川委員)

実証・実装フェーズのプロジェクトにおいて、たとえば数人のスタートアップでも、企画力や製品づくりのノウハウが長けているところはあるかもしれませんが、足りない部分もいろいろと存在すると思います。そうした場合、足りないものはチームによって異なるので、まず何が足りないかを「診断」することがとても大事です。そしてその足りないものに対して、適切な専門家などをつなげていくことも大切です。これいいな、と思うスタートアップもありますが、実際どれくらいのマーケティングがあるかだとか、海外にどういう競合他社があるかだとかわからずに進めているところもあると思います。

市町村との共創なんて言われているが、そういうのは小さく終わってしまう気がするので、ユニコーンみたいなものが生まれづらいと思います。海外で展開するためにはどういったノウハウが必要なのかだとか、マーケットの広がり代わりに調査することもよいのではないのでしょうか。

(内田座長)

ありがとうございました。専門人材については「適格な人材選定が難しい」「マーケット分析の必要性が高い」という点をご指摘いただきました。市町村レベルで見るとユニコーンがなかなか出てこないというご意見でした。

(粟生委員)

「イノたま認定」と「革新事業」の採択をステップに分けたのは良いことだと思います。経産省で言えば、J-Startup Xが「イノたま」、J-Startup 認定が「A-IDEA」という理解です。そこを前提に考えると、経産省の「始動」や、ワンジャパンの「CHANGE」などのプログラムも参考になると思いました。

例えば、「イノたま」レベル、J-Startup Xでいう専門人材についても、おしりをたたき、PMOは、しっかりプロセスを前に進めるように、事務局側が担ってもよいと思います。ただし、専門メンターは「希望制」でよいと思います。技術で困っているのか、マーケティング課題か、ファイナンスかで支援は異なってくるので、そこは二段階でやっていただくのがよいと思います。進捗管理は事務局が行い、専門メンターは希望制で受けられる体制にすればよいと思います。人気のある専門家に依頼が集中しがちですが、その辺りも調整すればよいと思います。

A-IDEA の知名度はそこまで広がっていないので、A-IDEA からスターを生むためのジュニア練習生といった位置づけであれば、もう少しわかりやすく発信していただけると良いと思います。

(佐橋委員)

私も、石川先生が仰ったとおり、支援を始めるスタートアップに最初に会って行うのは「診断」からです。この診断をする人の力量が非常に重要だと考えています。何が足りていないかを見極めるだけでなく、誰を専門メンターとしてアサインするか、その人のネットワークに大きく左右されます。だからこそ、この“最初に診る人”は非常に重要なポジションだと思っています。

また、我々のネットワークだけで専門家をアサインしようとする、事業の可能性を狭めてしまう恐れがあります。そこでよく活用しているのが「ビザスク」のような外部プラットフォームを使って、業界の一流人材を引っ張ってくることに相当拘った方がいいんじゃないかと思っています。

(内田座長)

このように、外部の方につながることももちろん重要ですが、場合によっては専門人材の育成だとか、ノウハウを蓄積できる仕組みも必要になってくるのではないかと感じました。事務局の方から何か補足があればお願いします。

(事務局)

今後の方向性については、皆様からのご意見を踏まえ、今年度末に向けて解像度をさらに上げ、戦略をどう構築していくかを具体的に検討してまいります。2月か、3月に第3回の戦略会議を開催いたします。ぜひそれに向け、委員の皆様からもメール等でご意見いただければよいのかなと思います。具体的検討を進める中で、引き続きご協力のほどよろしく願いいたします。ありがとうございました。

(内田座長)

一通り自由討議の議題についてご紹介しましたが、全体を通してご意見がございましたらこの場でお伺いします。どのようなご指摘でも構いません。

5. 議題3 『その他（報告）』

(内田座長)

次に、本日最後の議題「議題3『その他』」について、事務局からご説明をお願いします。

〈事務局説明〉

資料に基づき説明

(内田座長)

ありがとうございました。最後に全体を通してご意見のある方はいらっしゃいますか。

(粟生委員)

今日の打ち合わせ段階で気づいた点があります。

いま、事業会社の新規事業担当やスタートアップの方々が集まり、愛知のスタートアップ・エコシステムが確実に盛り上がってきているのはご承知の通りです。

しかし、今このフェーズで一番足りていないものは何か。それは「人」です。

新規事業やスタートアップが実証を進める中で、圧倒的に人手が足りません。愛知県を見ても支援者はたくさんいるが、プレイヤーとなる人材が足りないということが課題です。

そこでご提案があります。革新事業に採択されたプロジェクトのチームに、愛知県から1名、1年間出向していただけないかということです。

やはりプロジェクトを実行する側と支援する側では全然違っており、是非やってほしいと思っております。例えば、行政キャリア40年の方でも、そのうち1年間だけでも「現場」に身を置いていただき、農業イノベーションプロジェクトやデジタルヘルスプロジェクトの現場に入り、プロジェクト成功に必要なことを実感していただく。これはまさに真の「官民連携」だと考えます。

事例として、名古屋市では既に毎年2か月、職員を預かる仕組みがあり、支援する側がスタートアップの現場を知らずして支援はできません。だからこそ、数名でも構いませんので本格的な実地配属制度を次年度に向けて検討いただきたいです。

言うのは簡単ですが、やるのは本当に難しいと思いますが、現場が必要としているのは「意見を言うだけのメンター」ではなく、「共に走ってくれる人」です。一緒に農家に足を運び、一緒に営業に行き、泥臭く課題に向き合ってくれる人がほしいです。

片手で数える程度でも構いません。次年度に向けて、こうした交流型の人材配属制度、ぜひご検討下さい。

(佐橋委員)

それは間違いのないと思います。支援する側が自身で事業を経験していることの重要性は本当にその通りだと思います。そういった人が支援に関わるのは間違いなく良い方向だと思います。

(古田委員)

民間事業者との人事交流は非常に大事であるので、参考にさせていただきます。

先ほど事務局からも7月に「ソーシャルイノベーション創出基金」を設立したという話をしましたが、当初は人材育成に活用したいと考えておりましたが、金融機関にヒアリングをしていく中で、より具体的に、中小企業を対象に社会課題解決に目を向けてもらうようなプログラムを作っていきたいと思っております。実際にはセミナーやワークショップを県内いくつかの地域で実施していくこととなりますが、その際にはぜひ皆さまからもアドバイスを頂ければと思います。

また、革新事業創造戦略についてですが、2022年度に初めて策定し、その時点でイノベーションの方向性を示す形で取り組みを始めました。ただそれから3年経ち、STATION Aiも開設された今、内容を見直す必要があると感じています。今年度中には改定の方向性を固めたいと考えており、改めて先生方のご意見も伺いながら進めてまいります。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

6. 閉会

(事務局)

委員の皆様、本日は熱心にご議論いただき、誠にありがとうございました。

次回第3回目の戦略会議は来年2月頃を予定しております。引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

以上をもちまして、2025年度第2回の革新事業創造戦略会議を終了いたします。本日は、ありがとうございました。